慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	我が國人口の都市化と地域構造の變化過程 (一九二〇-五〇)
Sub Title	Urbanization of population in Japan, 1920-50
Author	矢崎, 武夫(Yazaki, Takeo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1960
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.33, No.2 (1960. 2) ,p.567- 600
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	及川恒忠先生追悼論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19600215-0567

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

我が國人口の都市化と地域構造の變化過程（一九二〇—五〇）

矢崎武夫

序論
第一章　人口分布の不平等性の擴大過程
第二章　特定都府縣への轉入轉出の高度化とその影響圏の決定
第三章　移動と定着
結言

序論

人類文明の歴史は主として都市の歴史であり、考古學者、歴史學者、政治學者、人類學者、地理學者、都市計畫學者は都市の興亡や都市が文明において演じた役割に關する尨大な資料を集積して現象の概念的把握を試みて來た。

都市が有史以來文化接觸の範圍の諸文化の統合中心として文明の進歩に重要な役割を演じて來たことは明らかな事實であるが、封建社會迄の都市は特殊な人口の居住地であり、その人口規模や都市の機能する範圍も限られていたから規模が大きく廣範圍な活動を行う近代都市とはその性格を著しく異にしている。

巨大な人口が都市に集中し、都市がその數を増し、規模を大きくすると共に、農村や都市周邊を含んだ全體社會が都市を地域的中心として有機的に統合された都市文明が構成されたのは、技術の發展によつて人間が自然を征服するに至つた過去二世紀の間、特に二十世紀に入つてからの現象である。

都市が優越した社會では都市を統合的中心とする社會構造の變化が、社會生活のあらゆる面に深い影響を與え、人間性や社會秩序の變化の重要な側面をなしているから、都市化の過程は實證的立場から社會變化を研究する社會學者の主要な研究對象となつた。(1)

社會變化の觀點から都市化という言葉は極めて多岐な內容を含んでいるが、人口を扱う立場からは都市への人口集中の過程を意味し、國家によつて都市と定義された地域に居住する人口の全國人口に對する割合によつて測定されている。

世界人口の都市化の歷史的過程に關する正確な資料を得ることは不可能であるが、Eric Lampard によれば一八〇〇年には一〇萬の人口を有する都市は約二〇に過ぎず、一〇〇萬を有するものは無かつたとしている。(2)

Kingsley Davis は一九〇〇年には世界人口の五・五%が一〇萬以上の人口の地域に居住していたに過ぎなかつたが、一九五〇年には一三%に增大し、一世紀半以前には一〇萬以上の地域に居住する人口は千六百萬であつたが、一九五〇年には三億一千六百萬となつて二十倍に增大したことを示している。(3)

日本の都市は米國と同樣歐洲先進諸國に比して遲れて發達したが、世界にその類が稀な程短期間に急速な發達を遂げた。

我々が比較的確實な資料を得られる明治二十三年の調査によれば、全國人口に對する都市人口の割合は僅に九・八%に過ぎなかつたが、數次の戰爭を通じての日本の產業化の促進と共に都市化が進み、昭和三十年には全國人口の五六・三%が都市人口となつた。

そして明治二十三年には都市總數四七の中五萬未滿の小都市が三〇で壓倒的に多く、一〇萬未滿の中都市は一一、一〇萬

以上の大都市六、一〇〇萬以上は一に過ぎなかつたが、昭和三十年において都市數は四九一となつて十倍以上に增大し、そのうち五萬未滿二五三、一〇萬未滿一四〇、一〇萬以上九三、一〇〇萬以上五となつて、全國人口の半數以上が都市に居住するようになつたのみでなく、大都市居住人口の割合が著しく增大した。(4)

都市化の立場から見られた近代社會の著しい特色は、單に人口の集中による都市數および都市人口の增大に止まらず、大都市がますます擴大して、前世紀の密集的集合としての都市の段階を脫し非中心化(Decentralization)の現象によつて、機能を分散して大都市地域社會(Metropolitan Community)を構成するに至つた事實である。

産業化の進んだ世界のいずれの地域にある都市も、その數の增大および規模の擴大は、都市自身の人口の再生産によるより、多くは農村人口の都市流入によつているから、都市が擴大するに從つて農村人口は相對的に全國人口に對する割合を小さくして來た。

そして農村はその封鎖性を破つて移動性を强め、人口の流出に關して都市への依存性或は都市との相互關係が密となつて、農村は人口分散の地域であるに反して都市は人口集中の地域となることによつて都市數を增大し、全國人口分布の不平等性を擴大した。

都市への人口集中は生活機會を求めての人口の地域的移動であつて、生活機會を與える制度は、近代の權力および政治經濟機能集中の社會では中心化される傾向にあるから、大都市程より多くの生活機會を與えることになり、中小都市とはその程度を異にする一方、農村はますます都市への依存性を深めてゆく。

これを別の側面から見れば全國は大中小都市等いくつかの人口集中の核を持つことになり、その各々は人口吸收に關して夫々の影響圈を持つことになるが、人口集中の能力は、大都市が壓倒的に强いから、中小都市はその下位にあるものとなつて、全國は大都市を中心とするいくつかの影響圈に區分されることになる。

かくて大都市は擴大を通じて全國に對する影響力を強めてゆくが、大都市の擴大の結果その內的構造の變化を生ずる。都市の擴大は生活機會の分布の不平等に原因するが、人口移動による不平等性の調整は人口の空間的運動を通じて行われる。從つて都市の增大および擴大と交通通信機關の發達は相互依存の關係に立つている。

交通通信機關の發達に伴つて、近代大都市においては周邊地域においても中心化された制度と同一の接觸を保つて活動を營み得るようになつたから、人口および制度は夫々の機能に應じて、高地代、混雜の密集的中心地域から離脫し、大都市中心は人口および制度に關して次第に眞空化する非中心化の現象が進行しはじめると共に周邊に中心より增加率の高い新たな人口集中地域を生じた。

かくて近代社會においては農村人口の都市への移動による都市人口の增大、人口分布の不平等の擴大のみならず、大都市はますます人口集中の能力を强め、機能の非中心化を通じて周邊地域と密接な有機的關連を持つた大都市地域社會を構成するに至つている。

以上略述されたように都市の增大に伴う人口の地域的構成の變化はそれ自身社會變化の著しい特性を示すのみならず、文化社會的構造の變化に重要な關係を持つているから都市研究の重要な部分をなしている。

全國人口の都市化と大都市地域社會の構成に關する先驅的研究は R. D. McKenzie[5] によつて分析の基礎概念が提示され、The National Resources Committee の都市研究[6]によつて更に擴大精密化された。

この流れに沿う都市化と大都市地域の構造の研究は極めて多いが、そのうち概念の標準化に重要な貢献をなしたものとして P. M. Houser,[7] Warren Thompson,[8] 館稔および上田正夫[9]、D. J. Bogue,[10] A. Hawley,[11] O. Duncan and J. Reiss[12] 等の一連の研究があげられる。

Houser は人口分布構造の變化過程を、Thompson および館・上田氏は人口移動の形態を、Bogue, Hawley, Duncan

および Reiss は人口の地域構造と人口的特性および産業構造との關連を扱い、近代都市文明の理解に重要な貢献をなしたが、Thompson および館・上田氏を除いては人口移動と都市地域構造の關係の分析に進まず、またこれら凡ては人口學的指標を用い統計的相關による大規模な研究であるが、社會文化構造分析との關連が考慮外に置かれている。

都市化の過程の研究で人口學的資料と社會文化構造分析との關係の示唆を與えたものは R. E. Dickinson, Kingsley Davis[14] であり、日本の農村人口の移動を一般的に扱つたものとして野尻重雄氏[15]、農村の局地的研究は數多いが米山桂三氏[16]、福武直氏[17]、等があげられる。

以下述べる私の研究はこれら優れた學者の設立した基礎概念に依存し、これらをテストする形で用いることが多いが、これらを全國人口移動と結びつけ、更に社會文化構造分析と關連し得る形で新たな分析手續を構成した。

人口移動の立場からみられた都市化の過程の全體的解明には農村の社會文化構造の變化、人口の空間的移動を可能にする交通・通信の機能、人口を吸收する側の都市の政治經濟および職業構造の變化、技術の發達を媒介とする都市の機能および人口の非中心化、全體活動を統合する國家、都府縣市町村等の權力の機能等の研究を必要とするが、これらは統計的相關のみによつてはその充分な説明とならず、社會文化構造の分析を必要とするから、本稿では扱わず人口移動の見地から都市形成の基本的な形態を説明し、有効な統計的分析の可能な人口を單位とする移動と地域構造のみを扱うことにする。

我々が全國人口の都市化の過程を分析する手續は、本文において六章に分けられた方法によつているが、その一般的な方向を示せば次の如くである。

第一章　人口分布の不平等性の擴大過程　人口は如何なる社會においても地表上に平等に分布されているのではないが、人口の都市化の過程において地方別人口の不平等性は擴大して來る。地方別統計によつて全國人口分布の不平等性擴大の一般的傾向は把握されるが、地方内における變化は知り得ないから府縣別人口增加率を算出して府縣別增減の傾向をチェック

する。

地域の人口の增減は人口移動によるか出生によるかを示さないから、增加割合、自然增加、社會增加の割合から、流入超過、流出超過の府縣を分類して主なる人口集中の府縣を決定する。更に增加人口を一〇〇とする自然增社會增の割合から、主なる人口集中地域における社會增の割合が算出され、人口集中府縣における人口と全國人口とを對比して人口集中都府縣の人口比重の變化が檢討される。

移動による人口集中は同時に他の地域の人口分散を意味するから、流入超過府縣と流出超過府縣とを比較して集中に對し分散の都府縣の變化の傾向がみられる。

第二章　特定都府縣への轉入轉出の高度化とその影響圏の決定　第一章の分析によつて人口分布の不平等性の擴大は移動による一定府縣への人口集中と他の府縣の人口分散によることが明らかにされるが、實際の人口移動の狀況を知るために移動が如何なる特定地域の間で行われるかを具體的に檢討することが必要である。

都府縣別移動率を算出し、移動の高低によつて府縣を分散し、その地理的位置特に大都市府縣との關係が決定される。更に轉入率および轉出率から府縣を分類し、轉入轉出の高い大都市都府縣と全國府縣間移動が比較され、全國移動人口のうち大都市府縣への轉入或はこれからの轉出の割合が算出され、大都市府縣の移動における力が測られる。

問題を一層具體化するためにこれら人口移動の高い大都市府縣に全府縣からの轉入および大都市府縣から全國府縣への轉出の狀況を各府縣毎にランクし、これら移動率の高い大都市府縣の移動からみた影響の程度によつて、大都市府縣を中核とし全國は幾つかの影響圏に區分され、大都市府縣の人口吸收範圍が具體的に明らかにされる。

第三章　移動と定着　以上人口移動の見地から人口分布の不平等性の擴大、人口の集中分散、大都市府縣の影響圏が決定されるが、現實の府縣の人口は移動のみならず定着にもよるから、定着と移動の關係から、府縣別人口移動の歷史的變化が

檢討され、各府縣の特質が明らかにされる。

第四章　人口階級別位置別地域の人口增減の傾向と都市の非中心化　地方別および府縣別統計の處理を通じて全國人口の都市化の一般的過程とその形態が把握され、これら廣い地域を單位としなければ明らかにされ得ない事實が證明されるが、現實の人間生活は市町村を中心として營まれ、これらの單位が相互に關連して全體が構成されているから、これらの單位を地域的位置との關連において分析することが必要である。

先ず地方別人口に對する都市人口の割合の歴史的變化から、地方別都市の都市化の程度が測定される。都市別人口は更に人口階級別地域に細分され、人口階級別にみた地域の人口增加減少の傾向が算出され、都市化が順調に進んでいるなら大なる地域が年代を經るにつれてますます大きくなるに反し小なる地域が相對的に小さくなるかどうかがチェックされる。

大都市の擴大は一般的には同時に非中心化の現象を伴うから、人口三萬以上の地域を人口階級別に分類し、その增加減少の傾向が大都市との關係位置によつて地方別に檢討される。

更に人口の集中、非中心化の過程に關連して、人口分散が人口階級別地方別地域にわたつて調べられ、最小地域を單位とした全國人口の增減の傾向が明らかにされる。

第五章　人口階級別位置別地域の移動傾向　人口階級別地方別人口增減の傾向はその理由が如何なるものであつても、都市形成の基礎であるから、都市化の測定の基礎資料であるが、增減の內容は自然增或は社會增によるのであるから、この割合を人口階級別にみて移動との關係が檢討される。更に社會增自然增の割合は地域の人口の定着性と關連するから、人口階級別の出生地別資料によつて定着の程度が測られる。

人口階級別の資料は地表上の運動としての移動の狀況を見るには抽象度が高いから、地域社會の大きさと移動の程度の地方的分布をみて地方的位置と移動との關連が檢され、都市的地方では非中心化のために地域が小さくとも移動の高い地域お

よび人口が多くとも移動性の低い地域を見出すことが豫想される。

第一章では人口集中の傾向と非中心化および主要人口集中府縣の移動の影響圏が決定されるが、ここでは主要集中地域の都市別出生地別統計を用いて更に詳細に特定都市の人口吸收範圍が明らかにされる。

第六章　大都市中心及周邊地域の構造變化　我々は以上において人口階級別による人口增減の一般的傾向と、この增減が移動を通じて、大都市との關係位置によってその性格を異にすることを明らかにし、移動から見た大都市地域の性格を示し得た。

この傾向を一層詳細にするために東京を中心とする五〇キロ半徑の地域をとって、この中に含まれる市および郡の人口增加率、密度、出生地の各々が中心都市東京の非中心化の過程を通じての變化が見られ、更にこれら三つの指標を相互に關連させて移動による地域構造の變化と特定都市の形態が把握される。

最後に自市生、自府縣他市町村生、他府縣生、本邦外等の指標を用い、これらの相對的な割合から五〇キロ内の各都市の移動からみた各地域の機能分類を行い、中心都市の擴大に伴う周邊都市の機能の變化が明らかにされる。

この研究に用いられる主な資料は一九二〇年から五〇年に至る各年度の國勢調査資料及住民登錄移動年報およびその組み變え、再計算によっている。

一九二〇年から五〇年の間の資料を一貫したものにするには多くの問題を伴ったが、位置決定の基礎には日本郡市界素圖を用いた。

この作業は永い時間と多くの勞力を要するものであったが杉田佳一君他七名の學生の熱心な協力によって行われたものであることを記して謝意を表したい。

引用文献

(1) 磯村　都市研究方法の発展（社会学評論十六巻）
　〃　地域社会の類型論的分析（季刊社会学三巻）
　〃　社会学に於ける都市研究の課題（都市問題四五一六）

(2) Eric Lampard "History of Cities in the Economically Advanced Areas" Economic Development and Cultural Change 3:82 (January 1955)

(3) Kingsley Davis "The Origin and Grouth of Urbanization in the World" A. J. S. 60. 433-34 (January)

(4) 日本統計年鑑

(5) R. D. McKenzie, The Metropolitan Community, McGraw Hill Co. 1933

(6) The National Resources Committee Our Cities: Their Role in the National Economy. Washington D. C. U. S. Government Printing Office. 1937

(7) P. M. Houser "The Changing Population Pattern of the Modern City" Cities and Society by P. K. Hatt and A. J. Reiss Jr. Free Press. 1956

(8) W. S. Thompson, Migration Within Ohio, 1935-40, Miami University. 1951

(9) 舘稔・上田正夫　人口都市集中の地域的形態に関する考察（人口問題研究′昭和十五年十二月）

(10) D. J. Bogue "Urbanism in the United States" A. J. S. 6, 471-86
　〃　"The Geography of Recent Population Trends in the United States" Annals of the Association of American Geogrphers. 1954
　〃　The Structure of the Metropolitan Community, Univ. of Michigan. 1949
　〃　Population Grouth in Standard Metropolitan Areas. U. S. Housing and Home Finance Agency, Government Printing Office. 1953

(11) A. Hawley, The Changing Shape of Metropolitan America, The Free Press. 1955

(12) O. Duncan and A. J. Reiss, Social Characteristics of Urban and Rural Communities. John Wiley & Sons. Inc. 1950

（13）R. E. Dickinson, The West European City. Routledge & Kegan Paul. 1951
（14）Kingsley Davis and Ana Cais "Urbanization in Latin America" Cities and Society by Paul Hatt and A. J. Reiss. Free Press. 1956
（15）野尻重雄　農民離村の實證的研究（岩波書店）
（16）米山桂三　初島及漁村の人口問題　社會調査—勞働・工場・漁村（慶應義塾大學法學研究會）
（17）福武　直　日本の農村社會（東京大學出版會）

第一章　人口分布の不平等性の擴大過程

(一)　人口分布の不平等性

日本全體は通例北海道、東北、關東、北陸、東山、東海、近畿、中國、四國、九州の十地方に分けられる。全國人口密度の分布圖を見ると、日本の人口は極めて不平等に分布され、密度は地方によつて著しく異つている。

全國人口密度は一九二〇年以來逐次高くなり、一九五五年には一九二〇年の一六倍となつた（第一表）。地方別にみる人口密度は一九二〇年より一九五五年の間にその順位に殆ど變化なく、最高は關東、次いで近畿、東海、九州、四國、中國、北陸、東山、東北、北海道の順で地理的位置をみれば關東を中心として西南部は一般に密度高く東北部は低く特に北海道は人口極めて稀薄である。

密度順位には殆ど變化無いが地方別人口密度に對する平均偏差を各調査年度毎にとつてみると時を經るに從つて不平等性が擴大している。

一九二〇年には平均偏差は三三・二であつたが、一九二五年三四・五、一九三〇年三八・三、一九三五年四〇・四、一九四〇年四三・〇となり、一九四五年には後に明らかになるように高密度地方の人口が低密度地方に分散したために偏差は三

第一表　地方別による平方キロ當り人口

地方	1950年の人口	1950年土地面積	平方キロ當り人口															
			1920		1925		1930		1935		1940		1945		1950		1955	
全國	83,199,637	368,302.94	順位	146	順位	157	順位	168	順位	181	順位	191	順位	195	順位	226	順位	242
北海道	4,295,567	78,486.06	10	27	10	28	10	32	10	35	10	37	10	45	10	55	10	61
東北	9,021,809	66,898.99	9	87	9	92	9	98	9	104	9	107	9	107	9	135	9	140
關東	18,241,907	32,097.68	1	345	1	382	1	427	1	474	1	523	1	449	1	568	1	643
北陸	5,179,440	25,277.29	7	154	7	157	7	163	7	166	7	170	7	196	7	205	7	206
東山	4,416,738	28,586.21	8	113	8	118	8	123	8	125	8	127	8	157	8	155	8	154
東海	7,323,254	18,582.57	3	254	3	275	3	297	3	321	3	343	3	348	3	394	3	425
近畿	11,607,092	27,223.15	2	298	2	348	2	362	2	408	2	438	2	360	2	426	2	525
中國	6,796,676	31,693.83	6	157	6	162	6	168	6	176	5	181	6	197	6	214	6	221
四國	4,220,285	18,772.05	5	163	5	169	5	179	5	179	6	178	5	204	5	225	5	226
九州	12,096,869	40,685.11	4	194	4	204	4	216	4	226	4	236	4	247	4	297	4	318
合計				1,792		1,935		2,065		2,214		2,340		2,310		2,674		2,919
平均偏差				33.2		34.5		38.3		40.4		43.0		36.0		41.4		49.9

資料　昭和 25 年國勢調査報告 第Ⅰ巻 P. 40-44.　昭和 10 年國勢調査報告 第Ⅰ巻 全國編 P. 2.

第二表　地方別による全日本人口の分布割合（1920～1955）

地方	全人口の割合（%）							
	1920	1925	1930	1935	1940	1945	1950	1955
全國	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	4.2	4.2	4.4	4.5	4.5	4.9	5.2	5.3
東北	10.4	10.3	10.2	10.2	9.9	11.5	10.8	10.5
關東	19.9	20.6	21.4	22.2	23.3	20.0	21.9	23.1
北陸	6.9	6.6	6.3	6.1	5.9	6.9	6.2	5.8
東山	5.7	5.6	5.4	5.2	5.0	6.2	5.3	4.9
東海	8.4	8.5	8.6	8.7	8.8	9.0	8.8	8.8
近畿	14.5	15.0	15.3	16.2	16.5	13.6	14.0	16.0
中國	8.9	8.6	8.3	8.0	7.9	8.6	8.2	7.8
四國	5.5	5.3	5.1	4.9	4.6	5.3	5.1	4.8
九州	14.6	14.3	14.1 沖縄 0.9	13.9	13.7	13.9	14.5	14.5

資料　昭和25年國勢調査報告 第Ⅰ巻　P. 11.　大正9年國勢調査報告 全國の部 第Ⅰ巻　P. 1.　大正14年國勢調査報告 第Ⅱ巻 P. 2.

六・〇と減少したが、一九五〇年には四一・四、一九五五年には四九・九となり、平和の回復とともに不平等性を擴大している。

地方別による不平等性の擴大の測定は各地方の廣さが異り、各地方に同一の人口を加えても密度は同一に變化しないから、全國を一つの單位として各地方の人口分布の百分比をみると、全國的にみた人口分布狀況の變化は一層明らかになる（第二表）。

一九二〇年より一九四〇年の間において東北、北陸、東山、中國、四國、九州はいずれも全國に對する各々の人口割合を減じて來たが、關東、近畿、東海、北海道は次第に大きくなり、一九二〇年には關東、近畿、東海、北海道は全國人口の四七・〇%であつたが逐次增大し、一九四〇年には五三・一%となり、一九四五年は戰爭の影響により四七・五%と小さくなつたが、戰後次第にその力を復活し、一九五〇年には四九・九%、一九五五年には戰前以上の五三・二%となつている。

かくて全國人口は極めて不平等に分布されており、こ

第三表　都道府縣別增加人口率

都道府縣名	都道府縣別增加人口率 (%) 1920～1925	1925～1930	1930～1935	1935～1940	1940～1945	1945～1950	1950～1955	1920～1950
全國	6.8	7.9	7.5	5.6	−0.7	15.6	7.3	50.2
北海道	5.9	12.6	9.1	6.7	3.4	22.1	11.1	82.1
青森	7.5	8.2	9.9	3.5	8.3	18.4	7.8	69.6
岩手	6.6	8.3	7.2	4.7	12.0	9.7	6.0	59.3
宮城	8.6	9.5	8.1	3.0	15.0	13.8	3.8	73.0
秋田	4.2	5.5	5.1	1.4	15.2	8.0	3.0	45.7
山形	6.0	5.1	3.4	0.2	18.5	2.3	−0.3	40.1
福島	5.5	4.9	4.9	2.8	20.4	5.4	1.6	51.3
茨城	4.3	5.5	4.2	4.6	20.0	4.9	1.2	51.0
栃木	4.2	4.7	4.7	1.0	28.2	0.3	−0.2	48.2
群馬	6.3	6.0	4.8	4.6	19.0	3.6	0.8	52.1
埼玉	5.7	4.6	4.8	5.2	27.3	4.8	5.4	62.7
千葉	4.7	5.1	5.2	2.7	23.8	8.8	3.1	60.1
東京	21.2	20.6	17.8	15.5	−52.6	80.0	28.0	69.7
神奈川	7.1	14.3	13.6	19.0	−14.8	33.3	17.4	88.0
新潟	4.1	4.5	3.2	3.4	30.6	3.0	0.5	38.5
富山	3.4	4.0	2.6	3.0	16.0	5.8	1.2	39.3
石川	0.5	0.8	1.5	−1.4	17.1	7.9	0.9	28.1
福井	−0.2	3.4	4.6	−0.4	12.6	3.8	0.2	25.6
山梨	3.0	5.1	2.5	2.5	26.5	−3.3	−0.5	39.1
長野	4.3	5.4	−0.2	−0.2	24.0	−2.8	−1.9	31.9
岐阜	5.8	4.0	4.0	3.2	20.0	1.7	2.5	44.3
靜岡	7.8	7.6	7.9	4.0	10.0	11.3	5.2	59.4
愛知	11.0	10.7	11.5	10.6	−9.7	18.6	1.1	62.2
三重	3.6	4.5	1.5	2.1	16.3	4.8	1.7	36.7
滋賀	1.7	4.4	2.9	−1.1	22.3	0.0	−0.9	32.3
京都	9.3	10.4	9.6	1.6	−7.3	14.3	5.6	42.4
大阪	18.2	15.7	21.4	11.5	−41.6	37.7	2.0	49.0
兵庫	6.6	7.8	10.5	10.2	−12.4	17.3	9.4	43.8
奈良	3.4	2.1	4.1	0.0	25.7	−2.0	1.7	35.3
和歌山	4.9	5.5	4.0	0.1	8.2	4.9	2.5	30.9
鳥取	3.9	3.6	0.2	−1.2	16.3	6.6	2.3	32.0
島根	1.1	2.4	1.0	−0.8	16.1	6.1	1.8	27.1
岡山	1.7	3.7	3.8	−0.2	17.7	6.2	1.7	36.4
廣島	4.9	4.6	6.7	3.6	0.9	10.4	3.2	35.0
山口	5.1	3.8	4.8	8.7	4.8	13.6	4.5	48.0
德島	2.9	3.9	1.7	−1.4	16.3	5.1	0.0	31.1
香川	3.3	4.6	2.2	−2.4	18.3	9.5	−0.3	39.6
愛媛	4.7	4.2	2.0	1.2	15.5	11.8	1.2	45.4
高知	2.5	4.5	−0.4	−0.8	9.3	12.7	1.0	30.3
福岡	5.2	9.8	9.0	12.3	−11.2	28.5	9.3	61.3
佐賀	1.6	1.0	−0.8	2.2	18.4	13.8	3.0	40.2
長崎	2.4	6.0	5.2	5.6	−3.8	24.8	6.2	44.8
熊本	5.1	4.5	2.4	−1.4	13.8	17.4	3.7	48.2
大分	6.4	3.3	3.7	−0.8	15.6	11.4	1.9	45.6
宮崎	6.1	10.0	8.4	1.9	8.7	19.5	4.4	67.6
鹿兒島	4.0	5.7	2.2	−0.1	−3.2	17.3	13.3	27.4

社會增加・割合 (1920～1950)

1930～1935			1947～1950			都道府縣名	地方名
增加人口割合	自然增加割合	社會增加割合	增加人口割合	自然增加割合	社會增加割合		
9.1	10.4	1.3	11.5	8.5	△ 3.0	北海道	北海道
9.9	11.7	1.7	8.7	7.9	△ 0.8	青森	東北
7.2	9.5	2.3	6.7	7.0	0.3	岩手	
8.1	10.7	2.6	6.2	7.2	1.1	宮城	
5.1	10.5	5.4	4.1	6.6	2.5	秋田	
3.4	9.0	5.6	1.6	5.6	4.0	山形	
4.9	9.8	4.9	3.5	7.2	3.6	福島	
4.2	8.4	4.2	1.3	6.0	4.7	茨城	關東
4.7	9.2	4.5	1.1	6.7	5.6	栃木	
4.8	8.5	3.7	1.8	6.1	4.3	群馬	
4.8	7.4	2.6	2.2	6.2	4.0	埼玉	
5.2	6.8	1.7	1.2	5.5	4.3	千葉	
17.8	7.8	△ 10.0	25.5	6.5	△ 19.0	東京	
13.6	7.9	△ 5.7	12.2	6.7	△ 5.5	神奈川	
3.2	8.0	4.8	1.8	6.1	4.3	新潟	北陸
2.6	6.5	3.9	3.0	6.0	3.0	富山	
1.5	4.0	2.5	3.2	6.0	2.8	石川	
4.6	4.4	△ 0.2	3.6	5.5	1.9	福井	
2.5	8.6	6.2	0.5	5.7	5.2	山梨	東山
△ 1.2	7.4	7.6	0.0	5.0	5.0	長野	
4.0	7.3	3.3	3.4	6.2	2.8	岐阜	
7.9	9.0	1.1	5.0	6.9	1.9	靜岡	東海
11.5	7.6	△ 3.9	8.6	6.5	△ 2.1	愛知	
1.5	6.4	4.9	3.2	5.5	2.4	三重	
2.9	5.0	2.1	0.3	5.0	4.6	滋賀	近畿
9.6	5.1	△ 4.6	5.4	5.3	△ 0.1	京都	
21.4	6.0	△ 15.4	15.7	6.1	△ 9.5	大阪	
10.5	6.2	△ 4.2	8.3	5.9	△ 2.3	兵庫	
4.1	5.5	1.4	△ 2.1	4.7	6.7	奈良	
4.0	6.1	2.1	2.3	5.4	3.1	和歌山	
0.2	5.8	5.5	2.1	5.7	3.5	鳥取	中國
1.0	4.9	3.9	2.0	5.8	3.7	島根	
3.8	5.7	1.9	2.6	5.2	2.7	岡山	
6.7	6.4	△ 0.3	3.5	5.4	1.9	廣島	
4.8	5.5	0.7	4.2	5.9	1.7	山口	
1.7	6.9	5.2	2.8	6.4	3.6	德島	四國
2.2	7.3	5.2	3.1	6.2	3.1	香川	
2.0	7.7	5.7	4.7	6.9	2.2	愛媛	
△ 0.4	5.7	6.1	3.0	5.4	2.4	高知	
9.0	7.2	△ 1.9	11.1	7.5	△ 3.6	福岡	九州
△ 0.8	7.0	7.8	3.0	6.6	3.6	佐賀	
5.2	7.6	2.4	7.4	7.5	0.1	長崎	
2.4	7.3	4.9	3.5	6.6	3.1	熊本	
3.7	6.7	3.0	1.6	5.9	4.4	大分	
8.4	9.4	1.0	6.4	7.7	1.3	宮崎	
2.2	8.8	6.6	3.3	6.9	3.6	鹿兒島	
7.5	7.5	0.0	6.5	6.4	△ 0.1	全國	

P. 268～271.

第四表　增加人口・自然增加・

地方名	都道府縣名	1920～1925 增加人口割合	1920～1925 自然增加割合	1920～1925 社會增加割合	1925～1930 增加人口割合	1925～1930 自然增加割合	1925～1930 社會增加割合
北海道	北海道	5.9	11.3	5.4	12.6	11.1	△ 1.4
東北	青森	7.5	10.0	2.6	8.2	11.0	2.8
	岩手	6.6	8.5	2.0	8.3	10.0	1.7
	宮城	8.6	10.0	1.5	9.5	10.8	1.3
	秋田	4.2	8.8	4.6	5.5	10.2	4.7
	山形	6.0	9.1	3.1	5.1	9.3	4.2
	福島	5.5	9.3	3.8	4.9	10.0	5.1
關東	茨城	4.3	8.0	3.6	5.5	8.8	3.3
	栃木	4.2	9.7	5.5	4.7	10.0	5.2
	群馬	6.3	8.0	1.8	6.0	8.7	2.7
	埼玉	5.7	7.1	1.4	4.7	7.7	3.1
	千葉	4.7	5.4	0.6	5.1	6.7	1.6
	東京	21.2	5.5	△ 15.7	20.6	8.2	△ 12.4
	神奈川	7.1	5.4	△ 1.6	14.3	8.5	△ 5.8
北陸	新潟	4.1	7.1	3.0	4.5	8.0	3.5
	富山	3.4	6.3	2.9	4.0	7.0	3.0
	石川	0.5	3.9	3.5	0.8	4.3	3.5
	福井	△ 0.2	4.9	5.1	3.4	5.1	1.7
東山	山梨	3.0	8.5	5.5	5.1	9.2	4.1
	長野	4.3	7.1	2.8	5.4	8.2	2.8
	岐阜	5.8	7.5	1.7	4.0	7.9	3.9
東海	靜岡	7.8	9.0	1.2	7.6	9.6	2.1
	愛知	11.0	6.7	△ 4.2	10.7	7.5	△ 3.2
	三重	3.6	6.3	2.7	4.5	7.2	2.7
近畿	滋賀	1.7	4.8	3.0	4.4	5.6	1.2
	京都	9.3	4.4	△ 4.9	10.4	5.2	△ 5.2
	大阪	18.2	5.1	△ 13.2	15.7	6.3	△ 9.4
	兵庫	6.6	6.0	△ 0.6	7.8	6.6	△ 1.2
	奈良	3.4	6.6	3.2	2.1	6.5	4.4
	和歌山	4.9	6.7	1.8	5.5	7.1	1.6
中國	鳥取	3.9	6.4	2.6	3.6	6.2	2.6
	島根	1.1	4.1	3.1	2.4	4.4	2.0
	岡山	1.7	4.9	3.2	3.7	5.6	2.0
	廣島	4.9	6.2	1.3	4.6	6.7	2.1
	山口	5.1	5.0	△ 0.1	3.8	5.5	1.7
四國	德島	2.9	6.3	3.3	3.9	7.5	3.6
	香川	3.3	7.2	3.9	4.6	7.8	3.2
	愛媛	4.7	7.5	2.8	4.2	7.9	3.7
	高知	2.5	5.8	3.4	4.5	6.2	1.8
九州	福岡	5.2	6.5	1.4	9.8	7.0	△ 2.8
	佐賀	1.6	7.1	5.5	1.0	7.2	6.3
	長崎	2.4	7.4	5.0	6.0	7.7	1.7
	熊本	5.1	7.0	1.9	4.3	7.6	3.1
	大分	6.4	6.5	0.1	3.3	6.7	3.4
	宮崎	6.1	8.5	2.4	10.0	9.5	△ 0.5
	鹿兒島	4.0	9.1	5.1	5.7	9.2	3.4
全國		6.8	7.0	0.2	7.9	7.8	△ 0.1

註　△は流入超過
資料　昭和5年國勢調査最終報告　P. 79. 昭和25年國勢調査最終報告

の不平等性は戰時中の一時的攪亂はあつたとしても次第に大きくなる傾向にあり、九州を除いて全國人口の分布割合は割合の大きい地方はますますその割合を大きくするに反し小さい地方はますますその割合を小さくする傾向を示している。

(二) 人口集中

地方別による以上の統計から人口分布の變化の狀況に關する一般的傾向を觀察し得るが、このように廣い地域に對し集計された平均値は局地的變化の狀況を示し得ない。地方內にある都府縣が調査年度毎に著しい變化を示しても地方全體としては一定の人口として示され得るから、都道府縣別による人口增加の傾向をみることが必要である。

第三表は一九二〇—一九五五年までの人口增加の一般的變化の狀況を示している。一九二〇—五五年までの毎五年の增加率は六・八、七・九、七・五、五・六、マイナス〇・七、一五・六、七・三である。一九二〇—五〇年の間に全國では五〇・二%增大したが、各都府縣增加率のレインヂは福井の二五・六から神奈川の八八・〇まであり、この全期間に減少を示した都府縣は無く、全國平均以上の增加率を有する都道府縣は一五で他の三一は平均以下であつた。地方別の統計によつてすでにその大要を示したように增加率の高い都府縣が北海道、東北、關東、東海に多く、また九州も若干高いが北陸、東山、近畿、中國、四國は低い。

人口稠密な都府縣としての神奈川、北海道、東京、愛知、福岡は各八八・〇、八二・一、六九・七、六二・二、六〇・一で全國平均を遙かに上廻つているが、西南部の大阪、京都、兵庫のような大都市府縣でも夫々四九・〇、四二・四、四三・八で全國平均を下廻つている。

人口增減の割合は人口移動に關係するものと考えられるが直ちに人口移動を反映しているのではない。府縣によつて自然增加、流出流入の狀態が異るから增大減少の性格を知るためにはこれらの狀態を比較するを要する。

第四表によつて一九二〇—二五年、一九二五—三〇年、一九三〇—三五年、一九四七—五〇年の增加割合、自然および社

會增加割合をみると、自然增加においては歷史的に東北部が西南部より高率であり、關東諸縣は關西諸縣より高率で增加率も同樣高い傾向があるが、地域人口の實際の增加減少は人口流出流入にもよつている。

流入超過の都府縣は各調査年度に七、九、九、九府縣であつて他はすべて流出超過の府縣であつた。一九二〇年以來一貫して流入超過を示しているのは大都市府縣としての東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫で福岡は一九二五年以後流入超過となつている。流入超過府縣としてはこの七都府縣のほかに二三の縣が加わるが超過數は極めて小さく七都府縣は全流入超過數の九三―九九%を占め、東京は全流入の三六―五四%、大阪は一八―三六%を受入れており、七都府縣は增加人口の主なる集中地域となつている（國勢調査最終報告書、昭和二十五年、七一頁）。

增加人口を一〇〇とする自然增、社會增の割合を前と同一年度についてみると（第五表）、流入超過都府縣のうち東京はその增加の五六・二―七四・四%を社會增によつており、大阪は六〇・九―七二・二%、京都は一九四七―五〇年は一・五%で極めて少いが他は五二・五―四七・四%、愛知は三八・六―二四・三%、兵庫九・二―四〇・五%、福岡は流出超過であつたが二五年以後は二〇・七―三二・〇%が社會增によつている。すなわち東京、大阪のような大都市都府縣はその增加の二分の一以上四分の三近くを社會增加によつていることは注目に値する。

全國の流出超過人口の九三%以上を流入人口として吸收する七大都府縣の人口增大に流入人口が如何に重要な役目を演じているかは明らかになつたが、この人口吸收の結果、これら大都市府縣人口の全國人口に對する比重を變じて來た（第六表）。七大都府縣の全國人口に對する割合は一九二〇年以來毎五年二七・九、二九・五、三一・一、三三・一、三五・二と一九四〇年まではその割合を增大し、一九四五年は疎開によつて二五・三%に減じたが、一九五〇および五五年には二九・七、三二・二となり、一九二〇年の全國の約四分の一から五五年には三分の一の人口を占めるに至つている。

(三) 分散

增・社會增割合（1920～1950）

1930～1935 全體	1930～1935 自然增加	1930～1935 社會增加	1947～1950 全體	1947～1950 自然增加	1947～1950 社會增加	都道府縣名	地方名
100	114.0	−14.0	100	74.2	25.8	北海道	北海道
100	117.6	−17.6	100	91.2	8.8	青森	東北
100	132.4	−32.4	100	104.7	−4.7	岩手	
100	132.4	−32.4	100	117.6	−17.6	宮城	
100	207.5	−107.5	100	159.8	−59.8	秋田	
100	263.3	−163.3	100	345.2	−245.2	山形	
100	200.9	−100.9	100	204.0	−104.0	福島	
100	200.9	−100.9	100	470.9	−370.9	茨城	關東
100	197.2	−97.2	100	632.3	−532.3	栃木	
100	178.9	−78.9	100	333.8	−233.8	群馬	
100	154.7	−54.7	100	283.1	−183.1	埼玉	
100	131.8	−31.8	100	446.3	−346.3	千葉	
100	43.8	56.2	100	25.6	74.4	東京	
100	57.9	42.1	100	54.9	45.1	神奈川	
100	248.1	−148.1	100	343.4	−243.4	新潟	北陸
100	253.3	−153.3	100	199.1	−99.1	富山	
100	264.2	−164.2	100	188.4	−88.4	石川	
100	95.3	4.7	100	153.8	−53.8	福井	
100	347.7	−247.7	100	1116.9	−1016.9	山梨	東山
−100	4085.6	−4185.6	100	12566.6	−12466.6	長野	
100	181.9	−81.9	100	181.7	−81.7	岐阜	
100	114.2	−14.2	100	137.4	−37.4	靜岡	東海
100	65.7	34.3	100	75.7	24.3	愛知	
100	429.4	−329.4	100	175.8	−75.8	三重	
100	175.0	−75.0	100	1515.1	−1415.1	滋賀	近畿
100	52.6	47.4	100	98.5	1.5	京都	
100	28.0	72.0	100	39.1	60.9	大阪	
100	59.5	40.5	100	72.0	28.0	兵庫	
100	135.2	−35.2	−100	227.2	−327.2	奈良	
100	152.5	−52.5	100	232.6	−132.6	和歌山	
100	2371.8	−2271.8	100	265.8	−165.8	鳥取	中國
100	477.5	−377.5	100	281.5	−181.5	島根	
100	150.5	−50.5	100	204.0	−104.0	岡山	
100	95.4	4.6	100	154.9	−54.9	廣島	
100	113.9	−13.9	100	141.0	−41.0	山口	
100	402.8	−302.8	100	229.2	−129.2	德島	四國
100	340.0	−240.0	100	200.9	−100.9	香川	
100	387.2	−287.2	100	147.5	−47.5	愛媛	
−100	1282.0	−1382.0	100	179.4	−79.4	高知	
100	79.3	20.7	100	67.4	32.6	福岡	九州
−100	886.3	−986.3	100	221.6	−121.6	佐賀	
100	147.3	−47.3	100	100.7	−0.7	長崎	
100	299.0	−199.0	100	187.9	−87.9	熊本	
100	181.6	−81.6	100	379.2	−279.2	大分	
100	117.6	−17.6	100	120.7	−20.7	宮崎	
100	395.0	−295.0	100	208.0	−108.0	鹿兒島	
100	100.5	−0.5	100	97.8	2.2	全國	
		9			9	流入超過都府縣數	

第五表　都道府縣別自然

地方名	都道府縣名	1920～1925 全體	1920～1925 自然增加	1920～1925 社會增加	1925～1930 全體	1925～1930 自然增加	1925～1930 社會增加
北海道	北海道	100	191.8	−91.8	100	88.7	11.3
東北	青森	100	134.3	−34.3	100	133.8	−33.8
	岩手	100	129.7	−29.7	100	120.2	−20.2
	宮城	100	117.5	−17.5	100	113.7	−13.7
	秋田	100	209.7	−109.7	100	185.3	−85.3
	山形	100	151.5	−51.5	100	181.3	−81.3
	福島	100	169.6	−69.6	100	204.7	−104.7
關東	茨城	100	183.3	−83.3	100	159.1	−59.1
	栃木	100	231.0	−131.0	100	211.5	−111.5
	群馬	100	127.9	−27.9	100	145.4	−45.4
	埼玉	100	124.8	−24.8	100	166.0	−66.0
	千葉	100	113.6	−13.6	100	132.5	−32.5
	東京	100	26.1	73.9	100	39.6	60.4
	神奈川	100	77.2	22.8	100	59.3	40.7
北陸	新潟	100	171.8	−71.8	100	177.4	−77.4
	富山	100	183.5	−83.5	100	175.7	−75.7
	石川	100	840.6	−740.6	100	540.0	−440.0
	福井	−100	2350.6	−2450.6	100	150.9	−50.9
東山	山梨	100	286.7	−186.7	100	181.4	−81.4
	長野	100	165.8	−65.8	100	151.1	−51.1
	岐阜	100	129.0	−29.0	100	195.4	−95.4
東海	靜岡	100	115.1	−15.1	100	127.3	−27.3
	愛知	100	61.4	38.6	100	70.0	30.0
	三重	100	174.8	−74.8	100	160.8	−60.8
近畿	滋賀	100	272.6	−172.6	100	127.9	−27.9
	京都	100	47.5	52.5	100	49.7	50.3
	大阪	100	27.8	72.2	100	40.2	59.8
	兵庫	100	90.8	9.2	100	84.7	15.3
	奈良	100	193.5	−93.5	100	307.0	−207.0
	和歌山	100	135.7	−35.7	100	129.6	−29.6
中國	鳥取	100	166.9	−66.9	100	173.1	−73.1
	島根	100	384.0	−284.0	100	185.4	−85.4
	岡山	100	287.2	−187.2	100	153.4	−53.4
	廣島	100	127.0	−27.0	100	145.3	−45.3
	山口	100	97.1	2.9	100	145.4	−45.4
四國	德島	100	214.2	−114.2	100	192.7	−92.7
	香川	100	218.0	−118.0	100	169.0	−69.0
	愛媛	100	158.5	−58.5	100	189.1	−89.1
	高知	100	235.9	−135.9	100	139.5	−39.5
九州	福岡	100	126.2	−26.2	100	71.9	28.1
	佐賀	100	438.1	−338.1	100	735.6	−635.6
	長崎	100	303.3	−203.3	100	128.8	−28.8
	熊本	100	137.4	−37.4	100	170.0	−70.0
	大分	100	101.9	−1.9	100	200.4	−0.4
	宮崎	100	138.5	−38.5	100	94.8	5.2
	鹿兒島	100	226.7	−126.7	100	159.9	−59.9
全國		100	102.5	−2.5	100	98.7	1.3
流入超過都府縣數				7			9

第六表　1920～1955 年における七大都府縣（東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡）の全人口

年度	全國人口	七大都府縣全人口	七大都府縣の全日本人口に對する割合	各調査年度毎の七大都府縣の全人口增大に對する割合
1920	55,391,481	15,477,622	27.9%	
1925	59,179,200	17,443,661	29.5	51.9%
1930	63,872,496	19,861,966	31.1	51.5
1935	68,661,654	22,751,360	33.1	60.3
1940	72,539,729	25,548,860	35.2	72.1
1945	71,998,104	18,185,303	25.3	(一) 1400.0
1950	83,199,637	24,685,835	29.7	58.0
1955	89,269,278	28,259,970	32.2	48.6

第七表　流出入超過都府縣數

	1920～1925	1925～1930	1930～1935	1935～1940	1940～1945	1947～1950
流入超過都府縣數	7	9	9	不詳	不詳	9
人口減少都府縣數	1	0	3	13	9	1

人口增加率の減少している日本では人口が移住によつて七大都府縣に集中する傾向はその反面、他の府縣の人口を相對的に減少することになるから、集中の過程は同時に他の地域の人口が次第に分散して來ることを意味する（第七表）。

全國四十六都道府縣中一九二〇年以來七—九縣を除いた三七—三九府縣は自然增加が流出人口を上廻つており、長期にわたつて連續的に人口減少している府縣を見出すことは出來ない。併し全國の傾向としてみると、人口の大都市集中の激しかつた一九二〇年から一九四〇年の毎五年では人口減少府縣は一、〇、三、一三で一九三〇年に若干のずれがあつても減少府縣數が多くなり減少都府縣人口總數も多くなつている。一九四〇—四五年は戰爭による疎開で七大都府縣が減少に轉じたに反し、減少傾向の强かつた農村的な府縣の多くが增加したから減少都府縣數は九と減じ、減少都府縣人口總數も多く

第八表　都道府縣別人口流出傾向（1920～1950）

年度	全都道府縣數	流出超過都道府縣數	流出超過縣の流出超過人口總數
1920 ～ 1925	46	39	1,204,125
1925 ～ 1930	46	37	1,148,525
1930 ～ 1935	46	37	1,541,082
1947 ～ 1950	46	37	1,651,039

流出超過割合%	流出超過都道府縣數			
	1920 ～ 1925	1925 ～ 1930	1930 ～ 1935	1947 ～ 1950
0.1 ～ 1.9	11	9	8	8
2.0 ～ 3.9	20	21	12	17
4.0 ～ 5.9	8	6	12	11
6.0 ～ 7.9	0	1	5	1
8.0 ～ 9.9	0	0	0	0
10.0 以上	0	0	0	0
計	39	37	37	37

資料　昭和25年國勢調査最終報告

なつた。戰後の一九四五—五〇年に大都市府縣は增加に再轉したが、減少府縣は疎開から復歸によるとみられる一縣に止まり、一九五〇—五五年では七縣となり再び減少縣數が增大した。

人口減少府縣の統計から人口分散の概略の傾向は知られるが府縣の人口が減少せずとも流出超過の府縣は人口分散の府縣であるから、流出超過の資料から分散の傾向は一層正しく明らかにされる。流出に關する資料は一九二〇—四〇年の毎五年と一九四七—五〇年が得られるのみであるから前の分析と關連して五五年までの傾向をみることは出來ないが一般的變化傾向を知り得る（第八表）。

流出超過府縣數は一九二〇—二五年は三九であつた。二十五年以降流出超過府縣は以後三七に減じたが流出超過人口數は一九二〇—三〇年に若干後退はあつたが一般に增大し、流出超過割合と流出超過都府縣數を相關させると、一九二〇—三五年においては流出超過割合の高い縣が多くなる傾向が見られる。しかし戰爭の跡をのこしている一九四七—五〇年は若干後退傾向を示している。

斯く我國の人口は極めて不平等に地表上に分布しており、この不平等性は戰時中の一時的攪亂はあるとしても次第に擴大し、人口の割合の大なる地方は次第にその割合を大きくするに反し、小なる地方は小さくなる傾向を示している。

人口增加に關しては增加率の高い地方は東北部に片寄り西南部は一般に低率である。人口の增減は自然增減とともに社會增減によるが七大都府縣は全流入超過の九三―九九％を占め增加人口はこれらの都市によつて吸收され人口は七大都府縣に集中し、その結果これらは一九二〇年には全國人口の四分の一を占めていたが一九五〇年には三分の一を占めるに至つた。

人口集中は人口增加率の減少している日本では反面に人口分散の地域を生ずることになり、年代を經るに從つて流出超過縣の流出超過人口總數および流出超過縣數が多くなつている。

第二章　特定都府縣への轉入轉出の高度化とその影響圈の決定

(一)　人口移動と大都市府縣

以上から人口不平等分布の擴大は人口の移動による大都市府縣への人口集中、他の地域の人口分散が主な過程であることが知られたが、實際の人口移動の狀況を知るためには移動が如何なる特定の地域との間に行われているかを具體的に把握するを要する。

都道府縣內および間の人口移動を住民登錄移動年報によつてみると、一九五四年一年間の移出入者數の全國合計は五、四九八、三一八人で全國人口の五・七％に當り一、〇〇〇人のうち五七人が他市區町村に住居を移したことになる。轉出入者數のうち府縣間移動が四三％、府縣內移動が五七％で府縣內移動の方がやや多くなつている。

各都道府縣人口で各轉出入者數を除して移動率とすると、最高は東京の一〇・六、次いで神奈川八・八、大阪八、兵庫および佐賀が六・二であるが、一般に大都市府縣およびその周邊府縣において移動率は高く、これから遠くなるほど移動率は

第九表　都道府縣別移動率（1954）

都道府縣名	各都道府縣の移動率	都道府縣名	各都道府縣の移動率
北海道	2.0	三重	4.3
青森	2.5	滋賀	5.1
岩手	2.6	京都	5.7
宮城	3.7	大阪	8.0
秋田	3.4	兵庫	6.2
山形	3.9	奈良	5.7
福島	4.2	和歌山	4.5
茨城	4.2	鳥取	4.3
栃木	4.7	島根	4.0
群馬	4.1	岡山	4.0
埼玉	5.5	廣島	4.1
千葉	5.7	山口	4.7
東京	10.6	徳島	4.1
神奈川	8.8	香川	4.7
新潟	4.3	愛媛	4.0
富山	3.3	高知	3.7
石川	3.9	福岡	5.3
福井	3.9	佐賀	6.2
山梨	4.7	長崎	5.4
長野	4.2	熊本	4.1
岐阜	4.4	大分	4.5
靜岡	4.4	宮崎	4.6
愛知	4.5	鹿兒島	5.2
		全國	5.3

資料　住民登錄移動年報（1954年）より作成

對する割合については、轉入者率の最も高いのは東京で三一・三四、大阪一七・八一、神奈川一六・〇一、愛知八・三四、兵庫五・二八、京都〇・六六の順となつており、轉出超過の著しいものは山梨一四・一六、栃木一三・九四、福島一二・九一、奈良一二・〇七、新潟一一・九四、山形一一・六七、群馬一一・四五、德島一一・〇五、佐賀一〇・七七等で轉出率の高い地域が轉入率の高い大都府縣の近くに集つている。

都道府縣間移動二三五萬のうち六大都市府縣へ他府縣から轉入した者の數が一二〇萬で五一%、六大都府縣から他の道縣に轉出した者の數が七八萬で三三%を占めており、人口移動に大都市府縣の轉入轉出の占める割合は大きい。

各府縣の轉出者を最も多く送り出す先は、東京に最大の轉出者を出している府縣は二〇府縣、大阪一四府縣、福岡五縣、低下する比較的明瞭な傾向が見られる。但し七大都府縣でも愛知は比較的移動率少く、遠方の府縣でも鹿兒島は移動率の高いのが例外的である（第九表）。

各都道府縣の轉入者數と轉出者數の差をみると、轉入超過の都府縣は東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の六都府縣で他はすべて轉出超過となつている（第十表）。

轉出者數と轉入者數の府縣人口に

第十表　都道府縣別轉出入超過率（1954）

都道府縣名	轉出入超過率（△は轉出超過）	都道府縣名	轉出入超過率（△は轉出超過）
北海道	△ 1.65	三重	△ 5.59
青森	△ 4.50	滋賀	△ 8.98
岩手	△ 6.79	京都	0.66
宮城	△ 5.68	大阪	17.81
秋田	△ 8.98	兵庫	5.28
山形	△ 11.67	奈良	△ 12.07
福島	△ 12.91	和歌山	△ 4.22
茨城	△ 9.65	鳥取	△ 8.64
栃木	△ 13.94	島根	△ 6.00
群馬	△ 11.45	岡山	△ 6.04
埼玉	△ 0.23	廣島	△ 2.94
千葉	△ 5.39	山口	△ 3.54
東京	31.34	徳島	△ 11.05
神奈川	16.01	香川	△ 7.14
新潟	△ 11.94	愛媛	△ 8.26
富山	△ 9.17	高知	△ 3.65
石川	△ 7.15	福岡	△ 0.09
福井	△ 9.77	佐賀	△ 10.77
山梨	△ 14.16	長崎	△ 6.87
長野	△ 12.90	熊本	△ 3.28
岐阜	△ 8.46	大分	△ 5.17
靜岡	△ 0.13	宮崎	△ 4.27
愛知	8.34	鹿兒島	△ 10.19

轉入者の最も多い府縣が三九で、北海道は青森から、愛知は岐阜から、鳥取は島根、島根が山口、廣島が山口、宮崎が鹿兒島からの轉入が最大であるに過ぎず、これらの中でも二位は愛知の三重からを除いてすべて七大都府縣からの轉入である。

全國の府縣外轉出の五五％（一、三〇一、六九〇）は七大都府縣に轉入し全國轉入の三七・四％（八八三、二一八）は七大都府縣から轉出している。大都市都府縣は人口の集中している地域であるから、これらに轉入して來るものの各府縣で占める割合および範圍は轉出してゆくもののそれらに比較して小さくなる。しかし全國の轉出轉入の極めて多くが、大都市都府縣との關連において行われ、轉入轉出は地理的に近いことを條件としながら、大都市府縣が壓倒的に強い力を持つている。

愛知二縣、神奈川、京都、兵庫、熊本、鹿兒島が各一縣で、全國四六都府縣中他の縣で最大の轉出者數を持つているのは殆ど七大都府縣で、他の二縣のみが各一の最大轉出人口を持つているに過ぎない。

轉入に關して各都道府縣に轉入する者の最も多い轉出先は、東京一八、大阪一〇、福岡六、愛知二、山口二、京都、兵庫、鹿兒島、熊本、鳥取各一となつており、全國四六都道府縣中七大都府縣から

(二)　七大都府縣への轉入

七大都府縣が全國人口の移動に極めて重要な役割を演じていることは以上の分析によつてほぼ明らかになつたが、一層具體的に移動の構造を把握するにはこれらの都府縣と全國府縣とが轉入轉出に關して如何に關連しているかをみることが必要である（第十一表）。

先ず全國府縣から七大都府縣に轉入して來る側面をみると、轉入人口は東京が最も多く、次いで大阪、神奈川、兵庫、福岡、愛知、京都の順である。これら七大都府縣の轉入者は東京、神奈川、大阪、兵庫、京都、愛知、福岡の順で都府縣の總

第十一表　七大都府縣の人口吸引狀況

七大都府縣名	各七大都府縣人口	各七大都府縣に轉入した人口	各七大都府縣の人口轉入率	全國を100とする各七大都府縣の轉入割合	七大都府縣に對し全轉出人口の5％以上を轉出する地域數										
					50％以上	50％～45％	45％～40％	40％～35％	35％～30％	30％～25％	25％～20％	20％～15％	15％～10％	10％～5％	5％以上地域數合計
東京	8,037,084	546,331	6.8	23.2	8	3	0	3	2	2	1	2	9	15	45
大阪	4,618,307	224,025	4.9	9.5	2	0	0	2	0	3	4	5	2	8	26
福岡	3,859,764	101,436	2.6	4.3	0	0	0	1	2	1	0	2	1	2	9
愛知	3,769,209	100,099	2.7	4.3	0	1	0	0	1	0	0	1	1	6	10
兵庫	3,620,947	122,202	3.4	5.2	0	0	0	0	0	1	0	2	8	4	15
神奈川	2,919,497	151,594	5.2	6.4	0	0	0	0	0	0	0	2	5	10	17
京都	1,935,161	56,003	2.9	2.4	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5	7
合計	28,759,969	1,301,690	4.5	55.3	10	4	0	6	5	8	5	14	27	50	129

資料　住民登錄移動人口報告年報（1954年）より作成

第十二表　七大都府縣が各道府縣轉出人口割合に於て占めるランク

七大都府縣名＼ランク	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
東京	21	12	10	2	0	0	0
大阪	14	8	8	15	0	0	0
福岡	6	1	0	4	8	8	18
愛知	2	3	14	7	7	6	6
兵庫	1	8	8	8	19	1	0
神奈川	1	14	1	3	5	17	4
京都	1	0	5	7	8	13	11

資料　住民登錄移動人口報告年報（1954年）より作成

人口が異るから轉入人口順位と轉入率順位とは必ずしも一致しない。

これら大都市府縣に對し五%以上の轉入人口割合を有する府縣數は東京が四五府縣、大阪二六、神奈川一七、兵庫一五、愛知一〇、福岡九、京都七で東京は最も廣範圍の地域から人口を吸收し、京都は他府縣への影響の最も少い府となつている。

五%インターバルでこれら府縣への轉入割合五〇%以上から五%以上を一二階級に分けてこれら大都市府縣の影響力をみると、東京、大阪は五〇%以上が夫々八、二、四五%以上は東京三、三五%以上は東京三、大阪二というように強い影響を與えている府縣が多いが、兵庫、神奈川は影響範圍は廣いが影響力は淺く、福岡、愛知は影響範圍は小さいが特定の縣に對する影響は深く、京都は影響範圍程度ともに最も小さい。

七大都府縣が各府縣で相互に何位を占めているかを見ると（第十二表）、東京が一位を占める府縣は二一で、愛知、長野、富山、石川を以て切斷した以北はすべて東京が一位の縣で更に飛んで福岡をも含んでいる。これが七大都府縣の中東京が最も深い影響を與える範圍である。

大阪は一四府縣に對し一位であるが福井、京都、奈良、和歌山以南、四國全島、島根、廣島以北を範圍とし更に飛んで鹿兒島を含んでいる。第三に廣い地域を含んでいるのは福岡であるが、鹿兒島を除いた全九州および山口をその影響下に置いている。愛知は岐阜および三重において、兵庫は大阪、神奈川は東京、京都は滋賀で夫々第一位を占めている。

このように各府縣における第一位を基準として特に注意を要するのは、東京と大阪で夫々第一位を占める神奈川と兵庫であつて、神奈川の影響圏は東京と極めて類似しており、靜岡、山梨、群馬、新潟以北において常に東京に次いで二位で、兵庫は大阪の影響圏を一まわり小さくして重複し二位となつている。すなわちこれら大都市と密接に人口交流を行う隣接の大都市府縣はそれ以上の大都市都府東京、大阪と同樣な吸收圏であるが範圍および割合において小さい。

四　七大都府縣からの轉出

第十三表　七大都府縣の人口轉出狀況

七大都府縣名	各七大都府縣人口	各七大都府縣より轉出した人口	各七大都府縣の人口轉出率	全國を100とする各七大都府縣の轉出割合	七大都府縣に對し全轉入人口の5%以上を轉入する道府縣數										
					50%以上	50%～45%	45%～40%	40%～35%	35%～30%	30%～25%	25%～20%	20%～15%	15%～10%	10%～5%	5%以上地域數合計
東京	8,037,084	304,192	3.8	12.9	1	3	2	3	2	1	3	4	1	19	39
大阪	4,618,307	143,946	3.1	6.1	0	0	2	0	1	1	2	6	5	3	20
福岡	3,859,764	101,764	2.6	4.3	0	0	0	3	0	0	2	2	0	3	10
愛知	3,769,209	69,226	1.8	2.9	0	0	0	1	0	0	1	1	1	4	8
兵庫	3,620,947	103,299	2.9	4.4	0	0	0	0	0	0	0	1	6	9	16
神奈川	2,919,497	106,050	3.6	4.5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	10	14
京都	1,935,161	54,741	2.8	2.3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5	7
合計	28,759,969	883,218	3.1	37.4	1	3	4	7	3	3	8	14	18	53	114

資料　住民登錄移動人口報告年報（1954年）より作成

第十四表　七大都府縣が各道府縣轉入人口において占めるランク

七大都府縣名＼ランク	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
東京	21	8	10	5	1	0	0
大阪	13	8	8	10	6	0	0
福岡	7	1	4	8	5	10	10
愛知	2	2	10	9	8	8	6
兵庫	1	10	7	7	14	6	0
神奈川	1	14	2	2	2	15	9
京都	1	3	5	5	11	6	14

資料　住民登錄移動人口報告年報（1954年）より作成

各都府縣は絶えざる人口交流の過程にあり多くの人口を轉入する府縣はまた轉出する府縣でもあるから、人口流動の全體過程を知るためには轉入形態とともに轉出形態を知ることが必要である（第十三表）。

七大都府縣から他の府縣への轉出は七大都府縣が流入超過府縣であるから消極的側面であるが、轉入の最も多い東京からの轉出が最も多く次いで大阪、神奈川、兵庫、福岡、愛知、京都の順で轉入人口順位と全く一致する。これらの轉出率もまた東京、神奈川、大阪、兵庫、京都、福岡、愛知の順で轉入率順位と一致する。すなわち轉入人口の多い大都市府縣は轉出人口も多く、轉入率の高い大都市府縣は轉出率も高い。

これら大都市府縣から五%以上の轉出人口割合を有する府縣數は東京が三九、大阪二六、兵庫一六、神奈川一四、福岡一〇、愛知八、京都七でこれらの大都市府縣は人口が増大しつつあるから轉入の場合より五%の轉出割合を持つた大都市府縣の關係府縣數は少く狹くなつている。

五%以上を階級別に分けたものからみると、東京、大阪、次いで福岡、愛知が強い影響を與えている府縣が多く、これに比して他の大都市府縣は影響を與えている縣が少い（第十四表）。

轉入の場合との比較においては遠方の縣は非常に高い割合で大都市府縣に人口を送り出しているが入つて來るものはこれに比して少くなつている。

七大都府縣相互が各府縣で各何位を占めているかを見ると、東京が一位の府縣が二

一で範圍は轉入の場合と全く一致する。次いで大阪は一三府縣で一位を占め、鹿兒島で福岡が一位である他は轉入の場合と全く一致する。鹿兒島の例から轉出の場合は大都市府縣の他府縣への力より、他府縣から大都市府縣への距離が重要な要素となつているといえよう。第三位の福岡は轉入の場合の九州および山口のほかに鹿兒島がこの中に含まれたから、第一位の府縣數は多くなつた。愛知は岐阜、三重、兵庫は大阪、神奈川は東京、京都は滋賀において一位を占めていることは轉入の場合と同樣である。

(四) 大都市地域圈の決定

大なる人口を有する地域としての都市の成立および增大は都市自身の中に自然增があるにしても移動が重要な要素となつている。人口を流出流入する府縣は流出流入人口の數および割合が多い程これを受入れ或は送り出す大都市府縣との文化交流が多くなり、社會經濟的に密接な關連を持つことになるから、七大都府縣に對する人口移動の各府縣で占める割合から七大都府縣の影響範圍を決定することは、人口學的立場のみならず、社會經濟的構造の分析に重要な意味を持つている。七大都府縣が轉入轉出で各一位を占める府縣の地理的位置によつて全國は五つの圈に分けられる。

①先ず最も廣い範圍を占めるのは東京圈で靜岡、長野、富山、石川以北の全地域を含んでいる。②大阪圈は京都、滋賀を除いた奈良、福井以西で四國全島、廣島、島根を西端とする地域である。③第三に廣い地域を占めるのは九州全土および山口を含む福岡圈である。但し鹿兒島は轉入から見た場合は大阪圈、轉出では福岡圈となる。④愛知圈は三重、岐阜を、⑤京都圈は滋賀を含んでいる。

問題となるのは神奈川および兵庫でこれらは東京、大阪に對してのみ一位を占めており、別の一位地域を持たず、東京、大阪より範圍は狹く二位であるが殆ど各兩者一致しているということは兩者が夫々東京、大阪の二大都府に地理的に近接しまた移動に關しても密接に關連していることとあいまつて、東京、大阪圈に含まるべきものであり、同一のものとみて差支

えない。

以上の觀察から各都市府縣は他の縣と地理的に近いほど密接に關連して一定の影響圏を形成する。中心となる大都市府縣相互は地理的に離れても人口交流の程度は高い。大都市府縣の影響下の地域はその大都市府縣への地理的距離とともに他の大都市府縣の影響圏と關係するから、他の大都市府縣の位置に影響されて方向性を持つことになる（例えば東京の影響圏は中心より同心圏的に發展するのみでなく、これが歪曲されて東北に伸び、大阪は西南に伸びている）。二つ以上の大都市府縣が隣接する場合、その影響圏は相似の形態をとり、小さい府縣の影響圏は大きい府縣の影響圏の縮圖となる。

第三章　移動と定着

(一)　移動と定着

我々は全國人口の增加傾向から大都市都府縣は人口增加率高く、また社會增加が多く人口集中の府縣であることを知り、更にこれら都府縣と他の府縣との人口流動をみて、各府縣と大都市府縣との結合關係は一定の形態をなすことを把握し得た。しかし現實の各府縣の人口は移動のみによるのではなく定着にもよっているから、各府縣の定着と移動の割合を相互に比較することによって移動から各府縣の變化の程度を明らかにする。

國勢調査は一九二〇、一九三〇年の現在人口を一九五〇年は常住人口を自市町村出生者、府縣內他市町村出生者、他府縣出生者、本邦外出生者に區分して移動と定着の資料を整理している。

一九二〇、三〇、五〇の比較では已に示したように戰爭が近づくに從って都市に集中し、また戰時中および末期、戰後では疎開引上げ等で尨大な人口の移動があったが全國平均からみるとこれらの年度を通じてあまり變化しておらず、一般的變化の傾向は見出せないが、本邦外出生者の割合は相對的絕對的に增加している。

第十五表　定着と移動（1920, 1930, 1950）

1920				1930				1950			
	都道府縣名	他府縣及本邦外生の割合	他府縣及本邦外生の本邦平均よりの偏差		都道府縣名	他府縣及本邦外生の割合	他府縣及本邦外生の本邦平均よりの偏差		都道府縣名	他府縣及本邦外生の割合	他府縣及本邦外生の本邦平均よりの偏差
1	北海道	47.3	32.1	1	東京	50.2	32.9	1	東京	40.1	22.4
2	東京	47.2	32.0	2	大阪	44.3	27.0	2	神奈川	33.7	16.0
3	大阪	40.3	25.1	3	北海道	35.6	18.3	3	大阪	32.9	15.2
4	神奈川	29.5	14.3	4	神奈川	31.6	14.3	4	京都	25.2	7.5
5	京都	24.2	9.0	5	京都	29.5	12.2	5	福岡	23.8	6.1
6	福岡	23.2	8.0	6	福岡	23.1	5.8	6	北海道	23.0	5.3
7	兵庫	20.4	5.2	7	兵庫	22.7	5.4	7	兵庫	22.6	4.9
8	長崎	16.3	1.1	8	愛知	16.5	—1.2	8	山口	18.6	0.9
9	群馬	12.6	—2.6	9	長崎	15.2	—2.1	9	埼玉	18.4	0.7
10	宮崎	12.0	—3.2	10	山口	13.0	—4.3	10	奈良	18.2	0.5
11	愛知	11.4	—3.8	11	宮崎	12.3	—5.0	11	千葉	18.0	0.3
12	栃木	10.8	—4.4	12	群馬	12.0	—5.3	12	佐賀	17.9	0.2
13	山口	10.5	—4.7	13	廣島	11.6	—5.7	13	長崎	17.2	—0.5
14	廣島	9.7	—5.5	14	奈良	11.4	—5.9	14	滋賀	15.3	—2.4
15	佐賀	9.0	—6.2	15	滋賀	9.8	—7.5	15	愛知	15.1	—2.6
16	福島	8.9	—6.3	16	埼玉	9.6	—7.7	16	大分	14.6	—3.1
16	長野	8.9	—6.3	16	千葉	9.6	—7.7	17	宮崎	14.3	—3.4
18	奈良	8.6	—6.6	18	栃木	9.3	—8.0	18	岡山	13.8	—3.9
19	岡山	8.2	—7.0	19	岡山	9.2	—8.1	19	廣島	13.5	—4.2
20	茨城	8.0	—7.2	20	佐賀	9.0	—8.3	19	熊本	13.5	—4.2
21	埼玉	7.9	—7.3	21	和歌山	8.8	—8.5	21	群馬	13.1	—4.6
22	鳥取	7.7	—7.5	22	大分	8.6	—8.7	22	栃木	12.9	—4.8
23	宮城	7.3	—7.9	23	鳥取	8.5	—8.8	23	宮城	12.8	—4.9
24	千葉	7.0	—8.2	24	宮城	8.3	—9.0	24	茨城	12.4	—5.3
25	大分	6.8	—8.4	25	長野	8.1	—9.2	25	岐阜	12.2	—5.5
26	岐阜	6.7	—8.5	26	茨城	7.9	—9.4	26	鳥取	11.9	—5.8
26	滋賀	6.7	—8.5	26	岐阜	7.9	—9.4	27	三重	11.7	—6.0
28	靜岡	6.4	—8.8	28	福島	7.5	—9.8	28	香川	11.2	—6.5
29	熊本	6.3	—8.9	29	靜岡	7.4	—9.9	29	石川	11.0	—6.7
30	和歌山	6.2	—9.0	29	熊本	7.4	—9.9	30	和歌山	10.8	—6.9
31	三重	5.5	—9.7	31	三重	7.1	—10.2	31	靜岡	10.6	—7.1
32	青森	5.2	—10.0	32	石川	6.8	—10.5	32	鹿兒島	10.6	—7.1
32	石川	5.2	—10.0	33	福井	6.1	—11.2	33	福井	10.5	—7.2
32	山梨	5.2	—10.0	33	山梨	6.1	—11.2	34	福島	10.3	—7.4
35	岩手	4.9	—10.3	35	香川	6.0	—11.3	35	山梨	10.2	—7.5
36	福井	4.7	—10.5	36	島根	5.6	—11.7	36	島根	10.2	—7.5
36	島根	4.7	—10.5	37	岩手	5.5	—11.8	37	愛媛	9.6	—8.1
38	香川	4.6	—10.6	38	愛媛	5.4	—11.9	38	長野	9.3	—8.4
38	愛媛	4.6	—10.6	39	青森	5.3	—12.0	39	高知	8.2	—9.5
40	高知	3.9	—11.3	40	富山	5.1	—12.2	40	岩手	8.1	—9.6
41	鹿兒島	3.5	—11.7	41	高知	4.9	—12.4	41	富山	7.9	—9.8
42	富山	3.4	—11.8	42	德島	4.1	—13.2	42	青森	7.7	—10.0
43	秋田	3.3	—11.9	43	鹿兒島	4.0	—13.3	43	德島	7.6	—10.1
43	德島	3.3	—11.9	44	秋田	3.2	—14.1	44	山形	6.9	—10.8
45	山形	3.0	—12.2	45	新潟	3.0	—14.3	45	秋田	6.4	—11.3
46	新潟	2.3	—12.9	46	山形	2.7	—14.6	46	新潟	6.2	—11.5
全國	偏差合計	449.5		全國	偏差合計	481.2		全國	偏差合計	304.2	
	平均偏差	9.8			平均偏差	10.5			平均偏差	6.6	

一九五〇年の全國市町村の常住人口八、三二〇萬人のうち五、三五五萬人が自市町村出生者で總人口の六四％を占めているに對し、府縣內他市町村出生者は一八％、他府縣出生者は一六％を占め、本邦外は二％のみである。自市町村出生者が最も多いことはいうまでもないが、次いで府縣內移動を行う者が多いが、府縣間移動をするものとはその割合があまり異らず、また外國よりの移動は極めて少いことを示している。

(二)、都道府縣別人口移動と定着

我々は都道府縣を最小單位として人口移動を分析して來たから、ここでも自市町村出生者と府縣內他市町村出生者を府縣內出生者とし、他府縣生および割合の小さい本邦外出生者を合して府縣外出生者として府縣間人口移動を焦點として、その割合の分布および變化の傾向をみることにする（第十五表）。

この場合各府縣人口を夫々一〇〇とすると府縣內と府縣外は一定の比になるから、各府縣は一つのパーセンテイジに纏められ相互を比較することが出來ることになる。四つの指標を一つの數値に還元することは比較研究を容易にする便宜手段であるのみならず、都府縣內は他府縣或は本邦外に比較して一般に移動の距離が短く、環境の同種性が強いことを意味するから、廣範圍にわたる移動の統計的研究でこの手續をとることは合理的である。

都道府縣別の自府縣と自府縣外生の割合を歷史的に比較すると、全國平均からの各都道府縣の平均偏差は一九二〇年九・八、一九三〇年一〇・五、一九五〇年六・六となり、二〇年と三〇年を比較すると都市化の進んだ三〇年には小數大都市府縣の府縣外生れが極めて高く、他は極めて低いという不均衡があつたが、三〇年と五〇年の比較ではこの極端な形が全體として平均化したものとなつて來た。

先ず一九二〇年の狀態を見ると府縣外生の割合の高い所は北海道、東京、大阪、神奈川、京都、福岡、兵庫の順で開拓地としての北海道が極めて高いのは當然であるが他はすべて大都市都府縣であり、大都市府縣の中で愛知は若干落ちている。

低いものは岩手、秋田、山形、新潟、富山、福井、四國の全縣、島根、鹿兒島で、これらは大都市府縣から遠い周邊に位置している。

一九三〇年には北海道は府縣外生の割合を低下し、定着性が強くなつたに反し東京、大阪は躍進的に移動人口割合を增し、神奈川、京都、兵庫も府縣外生の割合を增大、福岡は僅かに減じたが依然として高く、愛知も府縣外生を增したが他の大都市府縣の割合には及ばない。

一九五〇年になると大都市擴大の結果が現れ、大都市自身はすでに子の代になり府縣外生の割合が一般に減少している。東京、大阪、京都にはこの傾向が明瞭に現れている。また北海道の人口定着が古くなり新たな移住者の割合が急激に減少して來ている。

大都市の移住人口割合の減少に關連して興味あることは、東京の隣接の埼玉・千葉・神奈川、大阪・京都隣接の奈良・滋賀、福岡隣接の佐賀等が急激に割合を增大していることである。割合の低い遠方の地方には著しい變化は見られないが、これらすべての縣で自府縣外生の割合を增大している。大都市府縣の割合の減少、周邊の增大、地方の增大の理由は後に分析されるが、先ず大都市府縣はその都市的活動がもはや中心府縣のみに限られず機能が周邊の廣い地域に分散し非中心化して來たために周邊人口の流入人口割合を大きくした。また諸機能は大都市或はその周邊に集中して來るとしてもそれと同時に都市周邊のみならず全國的に都市の發達によつて產業機能の分散が行われて來ていることを意味する。從つて歷史的にみると、一九五〇年には以前より全國人口は均衡に向う傾向を示したのである。

結　言

以上我々は地方別および府縣別に人口分布の不平等性の擴大、人口の集中および分散、大都市府縣への轉出轉入、轉入轉

出からみた大都市圏の決定、定着と移動の形態を具體的に地理的位置と關連させて時間的經過において分析した。これによつて全國人口の地域的構造の變化と人口の都市化の過程を事實を基礎として概念的に把握し、特定大都市地域の擴大過程と移動における他地域との關連が明らかにされ、また全國、地方、府縣別のような大地域を單位とする觀察によらなければ見出し得ない事實を發見し得たと思う。

しかし現實の人間の社會生活は大中小都市、町、村等の諸地域と最も密接に關連し、更にこれらが全體的な權力構造、政治、經濟、教育、宗教、娯樂等の制度の機能を通じ、交通通信の手段を媒介として相互に關連して全體が構成されているのであるから、人口の構成を研究する場合にも、これらの諸地域の構成の地域的時間的變化過程を分析することが必要である。

その方法は序論において概說したその分析も終つたが、割り當てられた紙數もすでに超過したのでこれらの內容は本稿では割愛せざるを得なかつた。

終りに私が法學部在職中御恩になつた及川先生の追悼論文集の出版に際し、米山先生の御世話で拙稿を揭載して頂いたことを感謝申し上げ、及川先生の靈の御冥福を祈るとともに論文集の編集に當られた方々の御苦勞に謝して筆を擱く。

（昭和三十四年十一月十五日）